

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,188 ※	固定負債	33,431
有形固定資産	69,997 ※	地方債等	25,359
事業用資産	30,483	長期未払金	0
土地	14,694	退職手当引当金	2,675
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	467	その他	5,397
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,169
建物	37,937	1年内償還予定地方債等	2,459
建物減価償却累計額	△ 23,522	未払金	332
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	170	前受金	72
工作物減価償却累計額	△ 23	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	242
船舶	0	預り金	64
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	36,600
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	77,923
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 34,942
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	29		
その他減価償却累計額	△ 3		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	734		
インフラ資産	38,769 ※		
土地	4,537		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,616		
建物減価償却累計額	△ 350		
建物減損損失累計額	0		
工作物	62,139		
工作物減価償却累計額	△ 30,305		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,133		
物品	2,420		
物品減価償却累計額	△ 1,675		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	941		
ソフトウェア	41		
その他	900		
投資その他の資産	3,249 ※		
投資及び出資金	450 ※		
有価証券	15		
出資金	434		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	452		
長期貸付金	13		
基金	2,358		
減債基金	796		
その他	1,562		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24		
流動資産	5,393 ※		
現金預金	1,795		
未収金	258		
短期貸付金	4		
基金	3,024		
財政調整基金	3,024		
減債基金	0		
棚卸資産	10		
その他	305		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	0		
資産合計	79,581	純資産合計	42,981
		負債及び純資産合計	79,581

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	26,851 ※
業務費用	11,048 ※
人件費	3,387 ※
職員給与費	2,687
賞与等引当金繰入額	231
退職手当引当金繰入額	234
その他	236
物件費等	7,322
物件費	4,679
維持補修費	149
減価償却費	2,480
その他	14
その他の業務費用	339
支払利息	240
徴収不能引当金繰入額	0
その他	99
移転費用	15,803
補助金等	11,756
社会保障給付	4,267
他会計への繰出金	△ 889
その他	669
経常収益	1,834 ※
使用料及び手数料	1,420
その他	415
純経常行政コスト	25,016 ※
臨時損失	9
災害復旧事業費	7
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	0
純行政コスト	25,018

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,682	77,257	△ 34,575
純行政コスト(△)	△ 25,018		△ 25,018
財源	25,241		25,241
税金等	14,221		14,221
国県等補助金	11,020		11,020
本年度差額	223		223
固定資産等の変動(内部変動)		589	△ 589
有形固定資産等の増加		3,287	△ 3,287
有形固定資産等の減少		△ 1,936	1,936
貸付金・基金等の増加		242	△ 242
貸付金・基金等の減少		△ 1,004	1,004
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	76	76	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	299	666 ※	△ 366
本年度末純資産残高	42,981 ※	77,923	△ 34,942 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,951
業務費用支出	8,207
人件費支出	3,393
物件費等支出	4,447
支払利息支出	245
その他の支出	122
移転費用支出	15,744
補助金等支出	11,694
社会保障給付支出	4,267
他会計への繰出支出	△ 889
その他の支出	672
業務収入	26,929
税収等収入	13,994
国県等補助金収入	10,928
使用料及び手数料収入	1,406
その他の収入	601
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	7
その他の支出	2
臨時収入	1
業務活動収支	2,970
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,070
公共施設等整備費支出	2,351
基金積立金支出	700
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	19
その他の支出	0
投資活動収入	616 ※
国県等補助金収入	126
基金取崩収入	411
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	12
その他の収入	48
投資活動収支	△ 2,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,314
地方債償還支出	2,314
その他の支出	0
財務活動収入	1,321
地方債発行収入	1,321
その他の収入	0
財務活動収支	△ 993
本年度資金収支額	△ 477
前年度末資金残高	2,231
本年度末資金残高	1,754

前年度末歳計外現金残高	38
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	41
本年度末現金預金残高	1,795

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 全体資金収支計算書における資金の範囲
 - 採用した消費税等の会計処理
 - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
 - その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
 - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由
 - 一般会計等 一般会計 : 全部連結
 - 一般会計等 住宅新築資金等貸付事業特別会計 : 全部連結
 - 一般会計等 土地取得事業特別会計 : 全部連結
 - 公営企業会計 水道事業 : 全部連結
 - 公営企業会計 下水道事業 : 全部連結
 - その他（公営企業会計） 農業集落排水特別事業会計 : 全部連結
 - その他（公営企業会計） 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他（公営企業会計） 介護保険特別会計 : 全部連結
その他（公営企業会計） 企業団地造成事業特別会計 : 全部連結
その他（公営企業会計） 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 23,522,132,669円
事業用資産／工作物 : 23,078,540円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 2,890,760円
インフラ資産／建物 : 350,405,743円
インフラ資産／工作物 : 30,304,669,828円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 1,674,873,270円